

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1616

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-19-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民後見人養成研修受講者			市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見研究会を年6回開催している。内容としては成年後見の困難事例等が課題として出され、その課題について検討を行い、知識の取得・向上をはかる。 市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を開催し、制度の周知をはかる。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
様々な理由で判断力が衰えた人であっても、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることを適切に支援できる市民後見人が養成されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
成年後見研究会参加者数（平均）		人	18	12	20	20			20	
成年後見に係る講演会参加者数		人	0	0	80	0			50	
5. コスト										
事業費		計	千円	123	145	307	307			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円	123	145	301	305			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他 一般	千円		0	6	2			
正職員人工数		人工	0.22	0.25	0.3					
正職員人件費		千円	1,774	2,007	2,376					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,897	2,152	2,683	307				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	研修修了生のうち、実際の後見活動を行っているものは2名、その他は民生委員として地元などで知識を活用した活動等を展開している。 今後高齢化社会が進むことを考えると法定後見人が不足するため、修了生の活動の場を提供出来るよう、検討する必要がある。 講演会については、市民が参加しやすいように、平成29年度から、平日開催を土曜開催に変更し、コミュニティ運営協議会、民生委員を通して積極的に周知をはかった。 令和元年及び2年度講演会はコロナウィルス対策の関係で中止となった。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	成年後見制度に関する講演会については、「成年後見制度」という言葉自体市民になじみが薄いため、より分かりやすいテーマで、多くの市民が参加しやすいように工夫をする必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
会員の知識の取得・向上をはかるため、研修内容を充実したものにする必要がある										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成23年度に市民後見人養成研修を実施（50人修了）。平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を行っている。また、成年後見制度の利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。				参加者数（新基準）平成29年度17人、平成30年度17人、令和元年18人						